

高金利通貨ファンド

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、新興国を中心とする世界の高金利通貨建債券に、主としてグローバル高金利通貨マザーファンドを通じて分散投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年3月9日～2022年9月8日

第167期	決算日：2022年4月8日	
第168期	決算日：2022年5月9日	
第169期	決算日：2022年6月8日	
第170期	決算日：2022年7月8日	
第171期	決算日：2022年8月8日	
第172期	決算日：2022年9月8日	
第172期末 (2022年9月8日)	基準価額	3,943円
	純資産総額	3,280百万円
第167期～ 第172期	騰落率	20.4%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

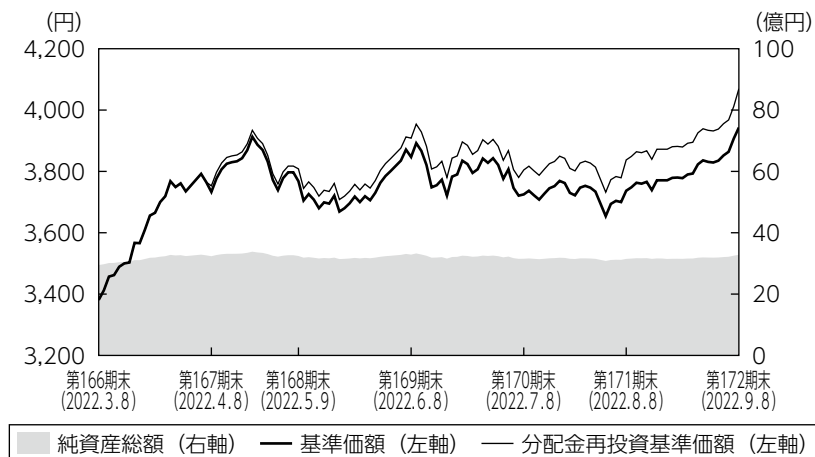
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第167期首： 3,381円
 第172期末： 3,943円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 20.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本銀行が緩和的な金融政策を堅持する中、主要な先進国・新興国の多くで金融引き締めが進み、内外の金融緩和の方向性の違いが強く意識されたことが主な要因となり、マザーファンドで組み入れる多くの通貨に対して円安が進んだことが、基準価額の主な上昇要因になりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第167期～第172期 (2022年3月9日 ～2022年9月8日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	21円	
(投信会社)	(9)	(0.249)	
(販売会社)	(10)	(0.277)	
(受託会社)	(1)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	21	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

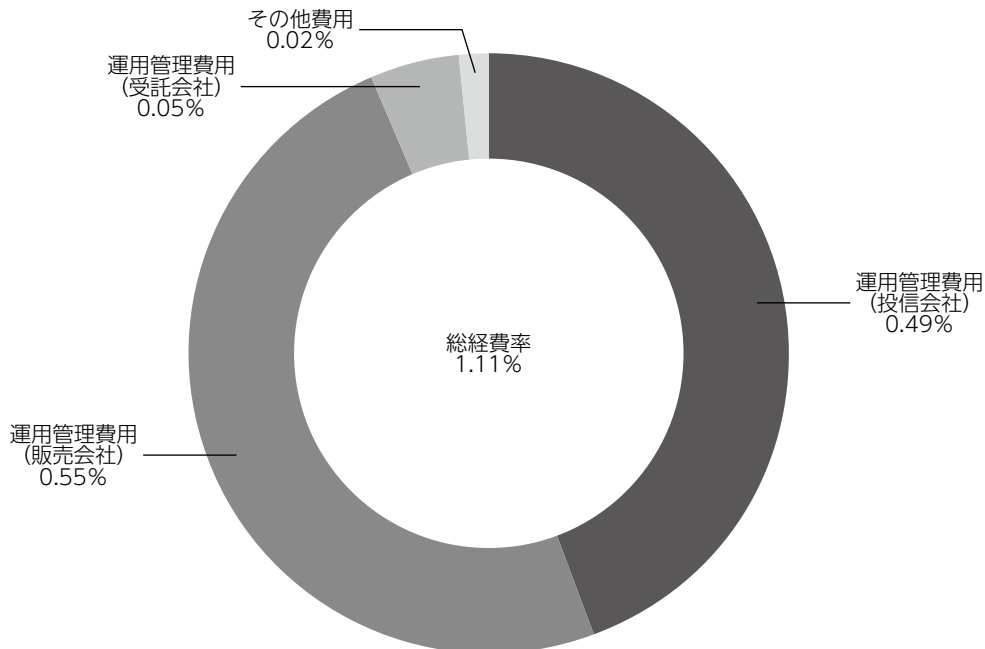
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



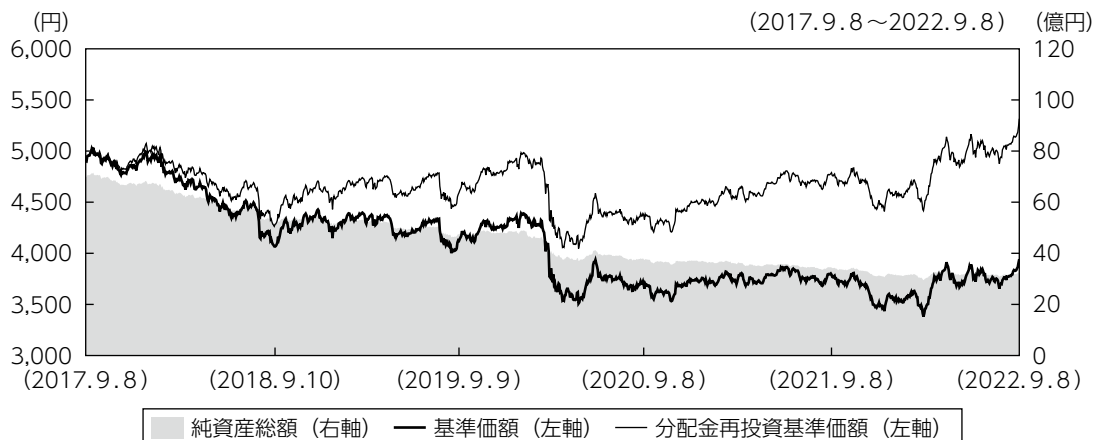
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年9月8日 期首	2018年9月10日 決算日	2019年9月9日 決算日	2020年9月8日 決算日	2021年9月8日 決算日	2022年9月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	4,902	4,066	4,122	3,691	3,791	3,943
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△12.6	7.3	△4.8	9.5	11.0
純資産総額 (百万円)	6,983	5,153	4,741	3,766	3,444	3,280

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

債券市場では、多くの投資国の国債利回りが上昇（価格は下落）しました。新型コロナウイルス禍からの回復下における労働力や物流の供給制約や、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたエネルギーや穀物資源需給のタイト化などを受けて世界的な高インフレ環境が続いた中、多くの組入国で金融引き締め動きが加速したことが主な要因となりました。

為替市場では、ほぼすべての主要な先進国・新興国通貨に対する円安が進みました。緩和的な金融政策を堅持する日本銀行に対し、主要な先進国・新興国の中央銀行の多くが高インフレへの対応のため金融引き締めを進めたことで、内外の金融緩和格差が拡大したことが主な要因となりました。投資通貨中では、タカ派的な政策姿勢を維持したメキシコの通貨ペソが大きく上昇した一方、高インフレにもかかわらず利下げを断行したトルコの通貨リラは下落しました。

ポートフォリオについて

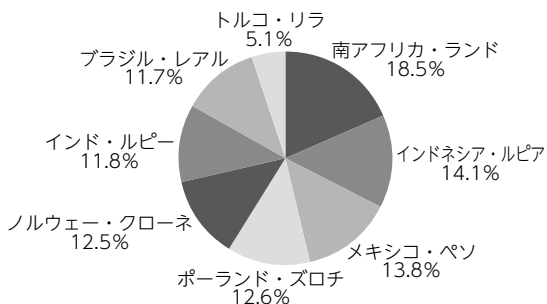
●当ファンド

当ファンドの主要投資対象である、グローバル高金利通貨マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持しました。

●グローバル高金利通貨マザーファンド

マザーファンドの運用では、新興国を中心とする高金利通貨建ての国際機関債を中心に信用力の高い公社債の高位組入れを維持しました。通貨配分に関しては、北米・中南米、アジア・オセアニア、中東・アフリカ、欧州の4地域についてそれぞれ25%程度とし、市場動向等に鑑み比率の調整を行いました。

グローバル高金利通貨マザーファンドの債券通貨別構成比（当作成期末）



※比率は、組入債券全体に対する評価額の割合です。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2022年3月9日 ～2022年4月8日	2022年4月9日 ～2022年5月9日	2022年5月10日 ～2022年6月8日	2022年6月9日 ～2022年7月8日	2022年7月9日 ～2022年8月8日	2022年8月9日 ～2022年9月8日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.53%	0.53%	0.52%	0.53%	0.53%	0.50%
当期の収益	19円	19円	18円	15円	17円	18円
当期の収益以外	0円	0円	1円	4円	2円	1円
翌期繰越分配対象額	611円	610円	608円	604円	602円	600円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き当ファンドの主要投資対象である、グローバル高金利通貨マザーファンドを通じて実質的な運用を行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

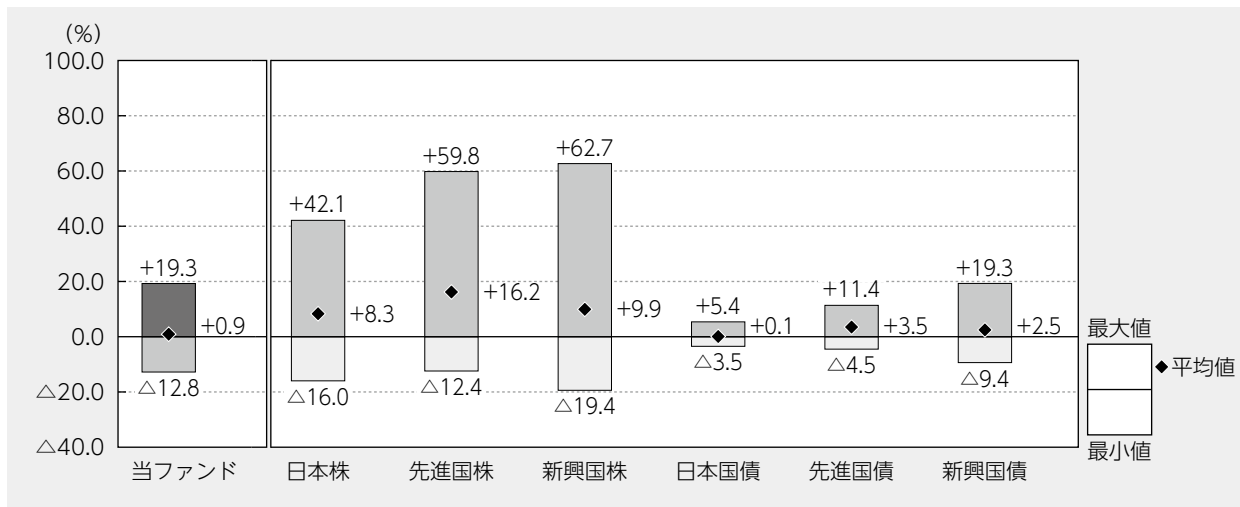
●グローバル高金利通貨マザーファンド

新興国債券・為替市場は、日本と中国を除くほぼすべての世界の主要国における金融引き締めが進むとともに、それに伴う世界景気の先行き不透明感が増す状況下、より選別的な動きが強まるものと考えます。各国の金融政策姿勢、ファンダメンタルズや政治情勢その他、個別に抱える課題は異なることなどから、国ごとのパフォーマンスが異なる展開を想定しており、これに留意した投資国の選別や配分を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	高金利通貨ファンド	グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券。
	グローバル高金利通貨マザーファンド	世界各国の公社債。
運用方法	主としてグローバル高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、国際機関債や政府機関債、州政府債を中心とする信用力の高い公社債に実質的に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年9月～2022年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年9月8日現在）

◆組入ファンド等

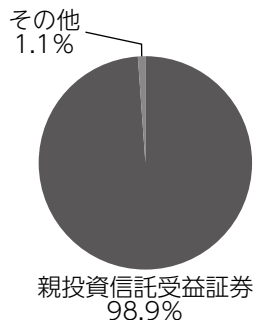
（組入ファンド数：1ファンド）

	第172期末
	2022年9月8日
グローバル高金利通貨マザーファンド	98.9%
その他	1.1

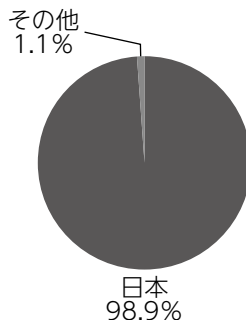
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

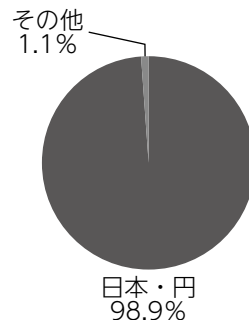
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

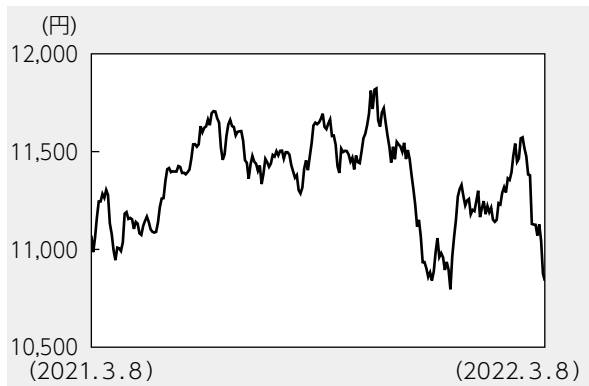
項目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2022年4月8日	2022年5月9日	2022年6月8日	2022年7月8日	2022年8月8日	2022年9月8日
純資産総額	3,234,833,077円	3,242,404,647円	3,286,962,596円	3,152,585,430円	3,147,231,035円	3,280,655,713円
受益権総口数	8,665,435,668口	8,606,056,642口	8,543,271,207口	8,464,304,099口	8,421,247,766口	8,320,861,839口
1万口当たり基準価額	3,733円	3,768円	3,847円	3,725円	3,737円	3,943円

（注）当作成期間（第167期～第172期）中における追加設定元本額は23,480,797円、同解約元本額は419,402,401円です。

組入ファンドの概要

【グローバル高金利通貨マザーファンド】（計算期間 2021年3月9日～2022年3月8日）

◆基準価額の推移



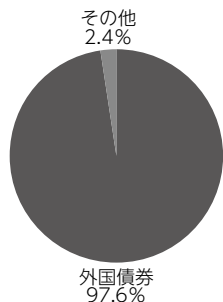
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
IFC 8.25 01/30/23	ブラジル・レアル	11.6%
NIB 1.375 06/19/23	ノルウェー・クローネ	11.3
EIB 8.375 07/29/22	南アフリカ・ランド	7.0
ASIAN DEV BANK 5.9 12/20/22	インド・ルピー	6.8
IADB 7.875 03/14/23	インドネシア・ルピア	6.5
EBRD 6.45 12/13/22	インドネシア・ルピア	6.1
EBRD 0.25 11/20/23	ポーランド・ズロチ	6.1
EIB 8.5 09/17/24	南アフリカ・ランド	5.9
EIB 3.0 05/24/24	ポーランド・ズロチ	5.0
EIB 09/05/22	トルコ・リラ	4.5
組入銘柄数	24銘柄	

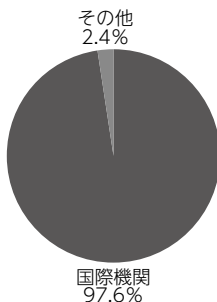
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.014% (0.014) (0.000)
合計	2	0.014
期中の平均基準価額は11,356円です。		

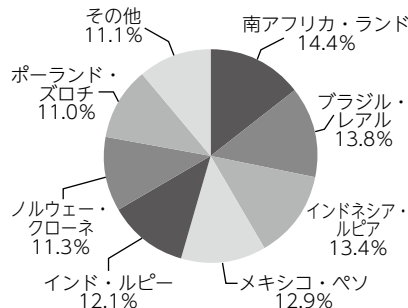
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。